

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名 (姓、名)	カルティカ プスピタ サリ KARTIKA Puspita Sari	授与番号 甲 1478 号
学位の種類	博士 (政策科学)	授与年月日 2021 年 3 月 31 日
学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項該当者 [学位規則第 4 条第 1 項]	
博士論文の題名	A Study Toward More Accessible and Suitable Spatial Information for Risk Communication in Indonesia: Focusing on Supply and User Side (インドネシアにおけるリスクコミュニケーションの為のよりアクセス可能で適正な空間情報に向けた研究: 供給側とユーザ側に焦点)	
審査委員	(主査) 鐘ヶ江 秀彦 (立命館大学政策科学部教授)	豊田 祐輔 (立命館大学政策科学部准教授)
	花岡 和聖 (立命館大学文学部准教授)	
論文内容の要旨	<p>本論文は、情報提供側の行政機関および利用者側の住民の双方の観点から、自然災害が多発かつ増加傾向にある 21 世紀初頭において、自然災害の百貨店と呼ばれるインドネシアを対象として、災害空間情報を用いたリスク・コミュニケーションおよびリスク・マネジメント、災害リスクの空間情報の記録・記述の三研究課題から構成された途上国の防災政策現象を扱った研究である。</p> <p>序論・本論・結論のうち、本論の第一章は、ハザードマップや Web マップ等を提供するためのインドネシアの全ての行政機関の関連政策や法制度、行政が果たす役割などのリスク・コミュニケーションにおける情報提供側(行政)の視座からの調査分析結果から、リスクに関する空間情報はネット上では広まっておらず、行政毎に提供情報も異なるという不適正さを示した。同時に行政機関が提供するリスク空間情報の利用困難性がリスク・コミュニケーションの効果を阻んでいる問題を示した。</p> <p>第二章では、情報利用者側の視座からリスク・コミュニケーションにおける災害・リスク認知の調査分析を行った結果、インドネシアにおいて提供された災害関連の空間情報が、個々の住民の固有の空間意識に影響を与えていることを明らかにした。同時に災害のリスクを視覚化する様々な空間情報の効果についてインドネシアの住民に対する比較調査の結果、紙媒体の静的ハザード・マップに比べて、画面表示の動的マップの方が住民にとっては情報取得が容易であることを示した。</p> <p>第三章では、自然災害が多発する 21 世紀初頭のインドネシアにおける災害空間情報を用いたリスク・コミュニケーションの伝達と活用の改善点およびリスク・マネジメントの実効を高めるための情報提供側と利用者側の双方の改善点について以下の調査分析結果を示した。行政側は明確な規制やガイドライン、各行政レベルの情報作成・広報伝達における役割の基準の整備が政策整備上急務であること、そして、インドネシアの住民側にはリスク空間情報の存在に対する認知度が低い上、十分に活用されていない問題に対する防災教育と防災意識啓発についての必要性の指摘とともに、インターネットやスマホを通じた画面による動的リスク空間情報の有用性や利用者の満足度という点から行政側の情報提供についての評価をモニタリングすることの有用性を示した。</p>	

論文審査の結果の要旨

災害リスクの空間情報を用いたリスク・コミュニケーションおよびリスク・マネジメント、災害空間情報の記録・記述の三研究課題から構成されており、その災害リスクの空間情報の質にかかわる途上国の防災政策に情報提供者と利用者側の両方の視座からアプローチした点に本論文の特徴がある。口頭試問ならびに公聴会では、空間情報におけるリスク・コミュニケーションにかかわるリスク心理学や地理学、防災科学などの理論的根拠やフレームについて、改善策に対する演繹的推論についての限界があることが指摘された。また、先進国の災害 SNS には、信頼性のある災害リスクの空間情報提供者が行政ばかりでなく、NGO や NPO、また GPS と連動した被災者や利用者からの信頼できる情報提供といった双方向の情報プラットフォームが実装済みで、供給側と利用者側の境界が曖昧といった点も指摘された。本論文がこのような双方向のリスク・コミュニケーションではなく、インドネシアの行政機関が提供している現行の一方の災害リスク提供にのみ特化した限界も指摘されたが、各種調査におけるサンプル数の妥当性や分析結果における基礎統計量とその解釈、また多変量解析における有意な分析結果の確認においては、作業仮説に反して棄却されない結果もあったものの、その分析結果の妥当性は確認された。

本論文は、インドネシアのすべての行政機関の提供する災害リスクの空間情報を対象とした包括的な現状の調査と収集を行った点で、その記録と記述自体に意味がある。分析結果から各レベルの行政機関が多様な情報を多重提供する地域もあれば、全く提供されない地域もあり、その情報の提供責任役割や情報の質に関する役割分担も法制度上の根拠も統一的・システム化された体系も部分的にしか準備されていない事実を提示した。インドネシアでは提供情報自体限定的で少ない上に、行政側の根源的な問題は災害リスクの空間情報の質にかかわる基準が担保されていない点を明示した。災害リスクの情報は生命に関わるが故に、その信頼性が不可欠であり、合理的かつ科学的知見に基づいて作成された災害リスクに関わる空間情報は地域社会にとって有益であり、コミュニティや住民がより多くのその情報を獲得し認知できるのかという政策的課題を明らかにした点は非常に優れている。特に災害リスクの空間情報の質について、第一章は規範的なアプローチ、第二章はより効果的なアプローチ、第三章は情報の質を分析するという主観的なアプローチに重点を置いた点は本論文の独自性を有すると評価できる。また、情報をより受け入れやすくするための利用者側の見地として、より新しい ICT 技術を使うことで、特に学生や若者達が、より適切な視覚化を通じた改善により、災害リスクの空間情報を得られることを見出した点は、自然災害多発多民族国家インドネシアのリスク・コミュニケーションに適した防災政策における災害リスクの空間情報の質の担保に関わる政策的意義と知見に貢献した点は高く評価できる。以上により、公聴会と口頭試問結果を踏まえ、審査委員会は一致して、本論文は本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。

試験または学力確認の結果の要旨

本論文の公聴会は2021年1月22日(金)16:10から17:10まで、立命館大学大阪いばらきキャンパスのA棟4階のAN328教室において開催され、同時にZoomを通じて配信された。また、公聴会に先立ち、口頭試問は2021年1月8日(金)13:30から14:30まで、同キャンパスA棟8階のAS861教室にて行われた。

主査および副査は、本論文と共に刊行済みの査読付き論文を精査し、公聴会ならびに口頭試問における質疑応答を通じて博士学位にふさわしい能力を有することを確認した。

従って、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士(政策科学 立命館大学)の学位を授与することが適当であると判断する。

